

# 『アジア共通通貨は登場するか』

～ 世界が注目する AAA「アジア」～

同志社大学政策学部

田中宏樹ゼミナール

チーム名 国際 C 班

メンバー 岩井 大地

金井 一記

門脇 優樹

筒井 皓介

【目次】

第1章	「共通通貨の必要性・重要性」	
1-1	共通通貨導入のメリット	P.3
1-2	為替レート固定による対外ショックの分散	P.3
1-2.1	アジア危機の発生メカニズム	
1-2.2	共通通貨導入後の通貨危機	
1-3	関税撤廃による社会的厚生最大化	P.5
1-4	資金調達の容易性	P.6
第2章	「共通通貨の問題点」	
2-1	国内貧弱産業の衰退	P.7
2-2	各国の金融政策・財政政策の自立性の欠如	P.7
2-3	日本とアジア諸国間の歴史的背景	P.8
第3章	「共通通貨実現のために」	
3-1	アジア同盟の結成	P.8
3-2	3部門による基盤作り	P.9
3-2.1	補助金部門	
3-2.2	モニタリング部門	
3-2.3	外貨準備部門	
3-3		P.10
3-3.1	補助金部門	
3-3.2	モニタリング部門	
3-3.3	外貨準備部門	
第4章	「総括」	P.11
参考資料		P.12

## 第1章「共通通貨の必要性・重要性」

### 1-1 共通通貨導入のメリット

共通通貨導入の主なメリットには、以下の三点が挙げられる。

- (1) 為替レート安定化による対外ショックの分散
- (2) 関税撤廃による社会的厚生最大化
- (3) 資金調達の容易性

である。以下、一つずつ検証を行っていく。

### 1-2 為替レート安定化による対外ショックの分散

共通通貨のメリットとして、為替レートの安定化によって通貨危機などの対外ショックを分散できることが挙げられる。まずはアジア危機が起こったメカニズムを分析し、さらに共通通貨が導入された場合と比較することで、共通通貨の必要性・重要性を問う。

#### 1-2.1 アジア危機の発生メカニズム

1997年にタイから始まったアジア危機は、共通通貨の必要性を感じさせられる大きな出来事であった。ここでは、アジア危機が起こったメカニズムを分析していく。

図1 タイの対ドル為替市場

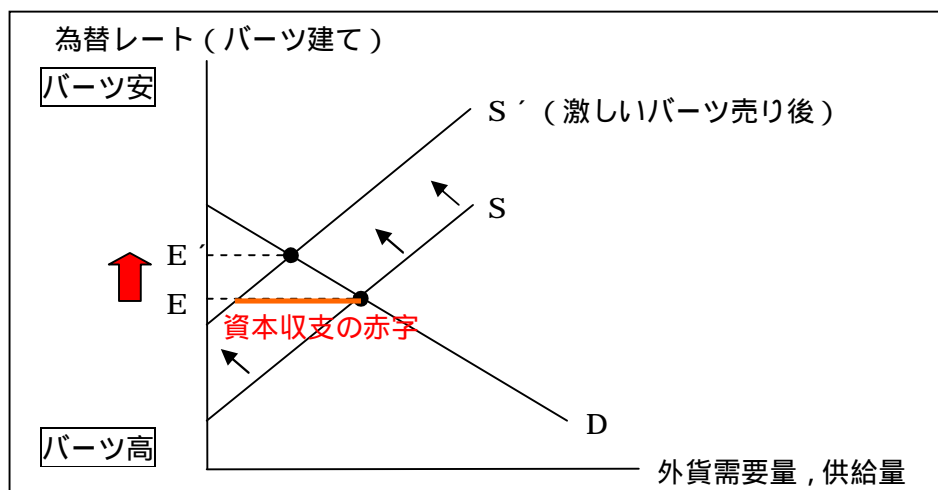


図1を見ていただきたい。図1は、タイの対ドル為替市場を需要曲線Dと供給曲線Sを用い示したものである。通貨危機前のタイでは、貿易収支の赤字を資本収支の黒字が補い、国際収支がほぼ±ゼロであったため、政府が為替市場にほとんど介入することなく、為替レートを最適点Eで維持できていた。しかし、ヘッジファンドなどの国際的な投資家によって、パーツの激しい売りが行われたため、タイの資本収支は黒字から赤字

へと急激に転換し、供給曲線  $S$  は左へシフトし、 $S'$  の水準となった。供給曲線  $S'$  へのシフトは超過需要を発生させ、為替レートのパーツ安要因となるので、タイ政府はドルを売るという形で市場に介入し為替レートを維持しようとした。しかし、パーツ売りに耐え切れずタイの外貨準備は底をついてしまい、固定相場制が崩壊し急激なパーツ安となり、為替レートは  $E$  から  $E'$  へと動いた。こうして、パーツの通貨価値は大幅に下落していき、タイ周辺のアジア諸国の通貨にも大きな影響を及ぼす結果となった。

### 1-2-2 共通通貨導入後の通貨危機

次に共通通貨が導入された場合と比較して通貨危機を見ていく。図2は共通通貨導入後の需要曲線・供給曲線・パーツ売り後の供給曲線をそれぞれ  $DD$ ・ $SS$ ・ $SS'$  として図1に付け加えたものである。共通通貨を導入すれば、タイ国だけでなく、共通圏内の国々全体で対ドルの為替市場を考えることができる。よって、アジア危機のときと同じ分だけパーツ売りが仕掛けられたとしても、為替レートの下落幅は  $E$  から  $E'$  ではなく、 $EE'$  までしか下落しない。共通通貨が導入されていないならば、ある国で起きた大幅な通貨価値の下落は、その国周辺の国々の通貨価値も同じように下落していく。しかし、共通通貨導入によって市場を大きくすることで、ある国で起きた通貨下落を共通通貨圏内の国々で分散できる。結果として為替レートの大幅な下落が起きる可能性が少なくなり、為替レートの安定化につながる。(図3参照) 共通通貨圏内の社会的厚生をできるだけ大きくできること、これが共通通貨のメリットの1つであり、為替レート安定化の必要性である。

図2 共通通貨導入後の対ドル為替市場

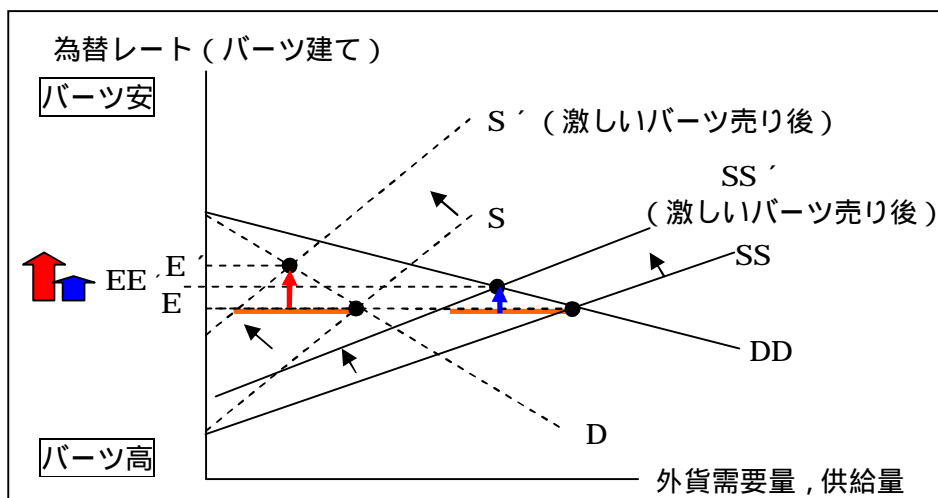
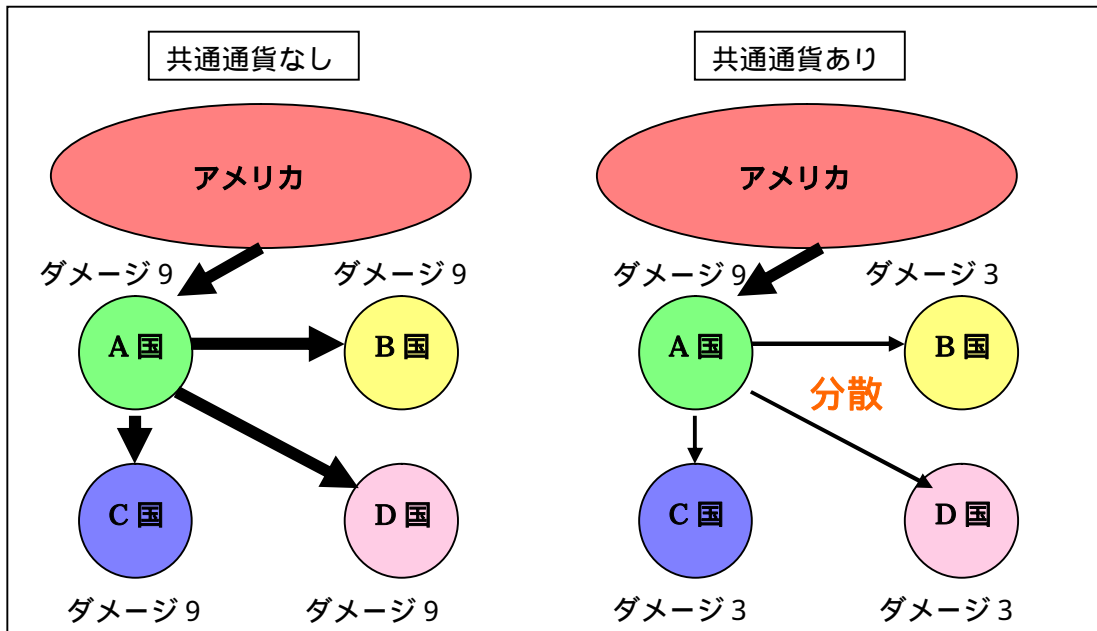


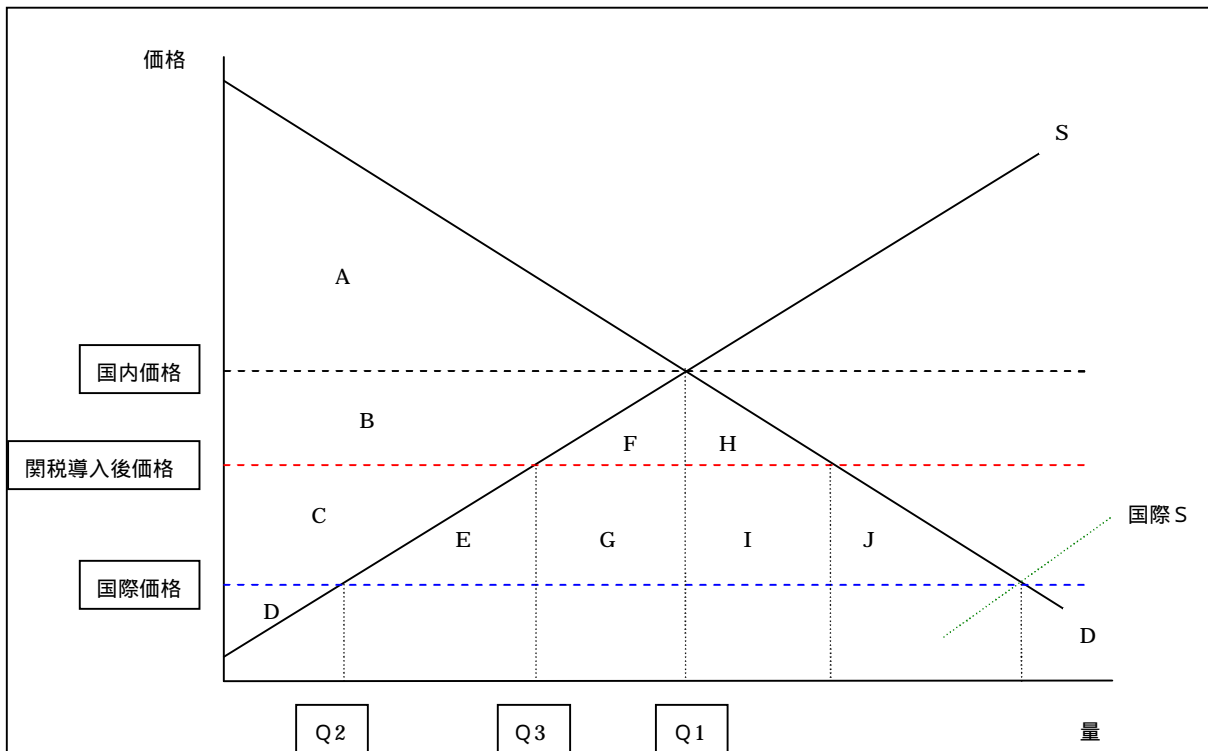
図3 通貨危機のダメージ



1-3 関税撤廃による社会的厚生最大化

アジアに共通通貨を導入することによって、アジア圏内で関税が撤廃され、関税がある状態に比べて、社会的余剰が大きくなる。以下の図4でそのメカニズムを分析してみる。

図4 関税撤廃による社会的厚生最大化



まず、ある国のある財の需要と供給について、閉鎖経済で考える。この場合の需要量、供給量は $Q_1$ になる。そして、消費者余剰は $A$ 、生産者余剰は $B+C+D$ になる。そして社会的余剰は $A+B+C+D$ になる。

次に国際経済で考えてみる。仮に国内価格が、国際価格よりも高い水準であった場合、限界費用曲線は右にシフトし、図の国際 $S$ という水準になる。このことにより、消費者余剰は $A+B+C+E+F+G+H+I+J$ 、生産者余剰は $D$ になり、社会的余剰が $E+F+G+H+I+J$ 分だけ増えていることがわかる。

しかし、社会的余剰が大きくなったものの、国内のある財の生産者余剰が $B+C$ 分だけ少なくなってしまう。国内のある財の産業が、価格低下により $Q_2$ の値まで供給量を減らすことになるからである。この結果、国内産業が衰退してしまう。

確かに国内産業を保護する為には、関税をかける必要がある。しかし、関税をかけると社会的損失が生まれてしまう。関税をかけた後の価格を図に示した水準だとするならば、消費者余剰は $A+B+F+H$ 、国内の生産者余剰は $C+D$ になる。そして、社会的余剰が $A+B+C+D+F+G+H+I$ になり、 $E+J$ が誰の余剰にもならず、社会的損失になってしまうのである。

このことから、関税を撤廃することのメリットが浮かび上がってくる。関税をかけない状況に比べ、社会的余剰を減らしてしまうことがわかるので、経済規模の面からみれば、関税は撤廃すべきである。

#### 1-4 資金調達の容易性

共通通貨が導入されることのメリットとして、各国間の為替レートが固定され、為替リスクが消滅することがある。たとえば、1ドル=100円の時に米国株を1000ドル=100000円で購入したとする。数ヵ月後に、円高になった時点で売却すれば円での資産価値は下がるが、円安になっていれば、円での資産価値は上昇する。つまり、為替が変動するときは資産運用のリスクを考慮しないとイケないため、資金調達が難しくなる。一方、為替が固定されればリスクを考慮する必要がなく、他国からの資金調達が容易になり、結果として経済成長にもつながる。

## 第2章 「共通通貨の問題点」

### 2-1 国内貧弱産業の衰弱

1-3で、関税を撤廃することによって、社会的余剰が増えるというメリットがあることがわかった。しかし、関税を撤廃することによって、デメリットを被る立場の人もでてくる。関税を撤廃することによって、短期的にデメリットを被るのは、図4で示した例のような、Q2からQ3の間にいる国内の生産者である。関税がある状態ではC+D分だけ生産者余剰があったのに対し、関税を撤廃すれば、Dだけになってしまう。

ここで、デメリットを受ける生産者を、工業と農業に分けて説明していく。

まず、図4のQ2からQ3の間にいる国内の工業生産者は、上にも述べたように、短期的な面でデメリットを受ける。市場全体としての限界費用曲線が右にシフトし、価格が下がり、国内農業生産者の余剰が少なくなるというデメリットがある。では長期的にみればどうなるだろうか。工業の場合、技術力が高い外国産業のノウハウを得ることによって、国内産業の限界費用曲線が右にシフトすることが大いに予想される。よって、工業の場合、長期的にみれば、関税の撤廃はメリットになる可能性もありうる。

次に、図4のQ2からQ3の間にいる国内の農業生産者は、短期的、長期的の両面においてデメリットを受ける。短期的には、農業生産者の短期的な面と同じデメリットを受ける。では長期的にみればどうなるのだろうか。確かに、技術力が高く、価格を低い水準で抑えられる外国産業のノウハウを得たり、競争意識が高まったりすることで、ある程度国内産業の限界費用曲線は右にシフトするかもしれない。しかし、農業の場合、農業地の大きさによって、限界費用曲線のシフトする割合が左右される割合が大きい。よって、日本や東南アジア等の島国では、中国などに比べて、限界費用曲線が右にシフトする割合が小さく、結果として、長期的にもデメリットがあるといえる。

### 2-2 各国の金融政策・財政政策の自立性の欠如

共通通貨を実現すれば、為替レートの安定というメリットを各国は受けることができるが、代わりに、金融政策の自立性を失うことになる。例えば、日本と中国の為替レートが永久に固定され、共通通貨が導入されれば、日本と中国の中央銀行は消滅して、新たに一つの中央銀行によって為替市場を管理することになる。さらに為替レート安定のためには、各国のインフレを抑えなければいけないので、各国は財政政策の自立性も必然的に失うことになる。インフレは財政赤字の増加と大きく関係してくるからである。このことは次章の政策提言で、詳しく触れていく。

## 2-3 日本とアジア諸国間の歴史的背景

アジアにおける共通通貨誕生には、欧州における独仏の連携と同様に、日本と中国が中心的な役割を担うべきであると考えられる。そのためにも、両国で経済だけでなく政治面でもお互いの関係を強めることが必要である。しかし、日本が過去に中国を侵略したという歴史的背景や小泉首相の靖国神社参拝などにより、反日感情が再度高まっていることが、共通通貨導入をより困難にしていると考えられる。また、中国だけでなくアジア諸国との過去の歴史に対する完全な和解を日本政府は早急に行うべきである。

## 第3章 「共通通貨実現のために」

### 3-1. アジア同盟の結成

通貨統合には経済統合が不可欠である。なぜならば、共通通貨が実現されたとき、各国の経済がバラバラだと、通貨の価値が不安定になるからである。よって、経済統合をすることによって通貨の価値を安定させなければならない。その為には、前提として為替レートの安定が必要である。ここでは、アジアにおける経済統合・共通通貨をいかに実現させるかについての具体的な政策を提言する。

前章では共通通貨の問題点をあげてきた。それらは、経済統合及び共通通貨導入の障害となることが予想される。ここでもう一度問題点をまとめておく。

第1に、国内貧弱産業の衰退問題がある。これらの産業が共通通貨導入の際の障害となることが予想される。よって、救済措置をとって、これらの産業を保護しなければならない。

第2に、各国の金融政策・財政政策の自立性の欠如である。為替レートの安定化のためには、各国はインフレ抑制政策をとらねばならない。

第3に、日本とアジア諸国間の歴史的背景がある。これは政治的要素が強いので、今回この場での政策提言は割愛する。

以上の問題を打破できなければ、アジアにおける共通通貨は誕生しない。

では、具体的にはどのような制度を構築しなければいけないのか。そのためには、まず各国の経済を統合させるための基盤がなければならない。そこで登場するのが、アジア同盟（以下AA）である。AAは、のちに登場するアジアに加入したいという意味のある共通通貨の基準をクリアするために各国の体制を整える機関として位置づける。共通通貨の基準とは具体的にはEUROのマーストリヒト条約の先例にもあるように、財政赤字や債

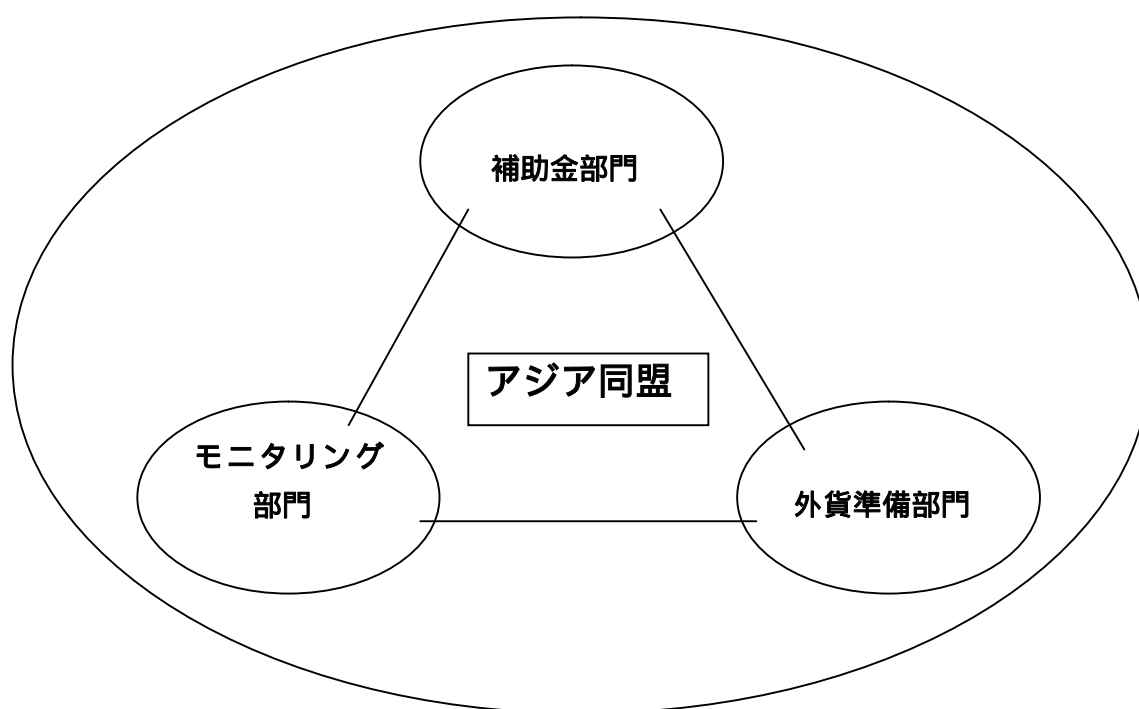


務残高を一定規模以内に抑えることを基準とする。また同時に、AA はアジアアジアの前身でもある。アジアアジアとは、共通通貨導入国による同盟である。

### 3-2. 3部門による基盤作り

まず、AA を構成する3つの部門として、補助金部門 モニタリング部門 外貨準備部門の3つがあげられる。の補助金部門は国内貧弱産業対策を、のモニタリング部門は金融・財政政策の監視を、の外貨準備部門は対外ショック対策を担う（図5参照）

図5 アジア同盟



#### 3-2.1 補助金部門

AA の補助金部門は、後に出てくるアジアアジアの補助金部門の前身となるものである。主に、補助金の貯蓄が目的となる。アジアアジアの補助金部門については、3-3-1 で説明する。

#### 3-2.2 モニタリング部門

為替レートの安定化のためには、各国はインフレ抑制政策をとらなければならない。インフレは、その国の貨幣価値を下落させるので、例えば日本の場合だと、円高を引き起こす。つまりインフレが起こると、為替レートを安定させることができなくなるので

ある。またインフレ抑制政策は、国内の貨幣供給を減らす政策であり、財政赤字の縮小に直接つながる。

これらの根拠をもとに、AAのモニタリング部門では、インフレ抑制政策がどの程度進んでいるかを、定期的に報告する会議を設ける。このことにより、各国のインフレ抑制政策に対するモチベーションを保ち、結果として各国の財政赤字が縮小する手助けとなる。

### 3-2.3 外貨準備部門

1-2で述べたように、タイにおけるアジア危機は、タイの外貨準備が底をついたために為替レートが不安定になってしまった。そこで、外貨準備部門では、各国共同で出資し、巨額の外貨準備を形成する。このことによって、アジア危機のように、外貨準備が底をつくような危険性をなくし、為替レートを維持することができる。

## 3-3 アジアアジアの結成

アジアアジアとは共通通貨導入国による同盟である。参加国は、AAで定めた基準をクリアした国に絞り、同時に各国の為替レートを固定する。ではアジアアジアの前身となったAAと比較して、三部門がどのように変化したのか、について述べる。

### 3-3.1 補助金部門

アジアアジアの補助金部門とは、共通通貨を導入した際に、競争力の弱い産業が衰弱するのを防止するための部門である。以下、具体的な政策について工業、農業にわけて述べる。

第一に、工業生産者について述べる。工業生産者に対しては、2-1で述べたように、短期的な衰弱が予想される。よって、関税を撤廃する際に、工業生産者に対してある程度額の補助金を出す。それによって、国内の工業生産者が提供する価格を下げ、費用対利益が合わない部分を補足する。また、長期的に見ると、関税撤廃は工業生産者に対してメリットを及ぼすことが予想される。よって、これらの補助金を段階的に少なくしていくことによって、工業生産者がモラルハザードを起こす可能性を減らすことができ、競争性を高めることができる。

第二に、農業生産者について述べる。農業生産者に対しては短期的な衰弱だけでなく、長期的なそれに対しても補足しなければならない。関税を撤廃する際にある程度額の補助金を出すのは、工業生産者に対する補足と同じである。しかし前途したように、長期的に見ても農業生産者に対してはデメリットがある。特に農業地を広くとれない国の農業生産者に対して大きなデメリットがあることが予想されるので、これらの人々を補足しなければならない。

まず、農業生産者は工業生産者と比べて長期的なデメリットが大きいので、補助金は段階的には減らすものの、一定額まで減らすとそれ以降は減らさないようにする。

次に、アジアに参加する各国の農業地を調べ、農業地が小さく、長期的なデメリットが大きい国ほど、アジア基金に沢山資金を入れなければならない、という制度にする。そして、農業地の小さな国の農業生産者に対しては、その分多額の補助金を出すようにする。このことによって、比較的農業地の大きく取れる国は補助金に対する負担も少なくて済み、また逆に、農業地の小さな国の農業生産者は、多額の補助金をもらえるので、関税撤廃の長期的なデメリットをある程度補完したといえる。

### 3-3.2 モニタリング部門

共通通貨誕生により、各国の中央銀行がなくなり、アジア中央銀行が生まれる。各国の中央銀行は、支局として自国の経済を正確に伝える役目を負う。つまり、AA モニタリング部門は、実質的にアジア中央銀行に移行し、各国の経済情勢を集計し、最適な金融政策を生み出す。

### 3-3.3 外貨準備部門

外貨準備部門に関しては、アジアになっても、AA のときと同じ役割を果たす。重複になるのでここでは割愛する。

## 第4章 総括

第3章で述べた提言のように、アジア諸国がアジアを結成することにより、経済・通貨統合が実現される。つまり、共通通貨はアジアにおいて誕生するのである。共通通貨が実現されることによって、米ドル・ユーロの二極体制から三極体制になる。それにより世界経済の中で、アメリカ・欧州にアジアは対抗することができる。しかし、まだいくつか課題が残っている。それは、複雑な国際問題などがあげられるが、我々がここであげる最も重大な課題は、AA やアジアにおける補助金・外貨準備のための資金をどこから捻出するかである。3-2-3 で述べた各国の共同出資だけでまかなえられるのか。その課題は未だ闇である。To be continued...

## 参考資料

- ・ 嘉治佐保子 (2004) 『国際通貨体制の経済学』 日本経済新聞社
- ・ 国宗浩三 (2001) 『アジア通貨危機と金融危機から学ぶ』 アジア経済研究所
- ・ 近藤健彦 (2000) 『アジア太平洋共通通貨論』 日本貿易振興会
- ・ 福田真一・照山博司 (2005) 『マクロ経済学・入門』 有斐閣
- ・ 山下英次 (2002) 『ヨーロッパ通貨統合』 勁草書房
- ・ 第7回公共選択学会 学生の集い  
<http://www.cuc.ac.jp/~t2okaza/pca/pca.htm>
- ・ 独立行政法人 経済産業研究所  
<http://www.rieti.go.jp/jp/papers/contribution/yoshitomi/03.html>
- ・ keizai report.com  
<http://www3.keizaireport.com/sp/fta.html>